

2023年1月24日

一般社団法人 日本電機工業会(JEMA)

「今後の原子力政策の方向性と行動指針(案)への意見公募」への JEMA 提出意見

○意見提出先:経済産業省 資源エネルギー庁原子力政策課

<https://www.meti.go.jp/press/2022/12/20221223010/20221223010.html>

○意見募集期間:2022年12月23日～2023年1月22日

○JEMA 意見提出日:2023年1月18日

意見 1

該当箇所

P7(利用政策の観点から整理した仕組みのイメージ)

延長を認める運転期間については、20年を目安とした上で、以下の事由による運転停止期間についてはカウントに含めないこととする。

(略)仕組みの整備から一定の期間を経た後、必要に応じた見直しを行うことを明確化する。

意見内容

【概要】

科学的技術的な評価に基づき、60年を超えて運転を期間の延長できる制度への改定について、更に検討を深めるべきである。

【詳細】

運転期間については、「運転停止期間についてはカウントに含めない」方針については、一律の年限から一歩前進したため賛同します。「20年を目安とした上で、停止期間のカウントに含めない」に留まらず、科学的技術的合理性に基づき、引き続き客観的な技術的な評価結果により運転期間を決定できる仕組みを検討するべきである。

理由

脚注に記載の現エネルギー基本計画の「依存度低減」の方針に対し、火力発電への投資の減退、原子力発電の再稼働の遅れにより、電気料金の上昇や電力の安定供給への懸念が高まっており、対応が必要である。

次世代革新炉の開発・建設には時間を要する場合も想定されるので、諸外国の事例を参考に、更なる運転延長も検討すべきである。

出典

電気料金の上昇

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会(第40回会合)資料2 P132

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/040/040_005.pdf

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会(第 52 回会合)資料 1 P21

https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2022/052/052_004.pdf

安定供給の懸念

総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会(第 30 回会合)資料 3

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/030_03_00.pdf

諸外国の事例

総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会(第 31 回会合)資料 4 P28

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/031_04_00.pdf

意見 2

該当箇所

P9(3)①

意見内容

安全性の確保を大前提に、エネルギー安定供給に資する次世代革新炉の開発・建設の方針に賛成である。今後の検討・具体化については、産業界と対話しつつ、円滑な建設推進に繋がるよう、遅滞なく進めるべきである。

理由

P7 脚注に記載の現エネルギー基本計画の「依存度低減」の方針に対し、火力発電への投資の減退、原子力発電の再稼働の遅れにより、電気料金の上昇や電力の安定供給への懸念が高まっており、対応が必要である。

再稼働の遅延、新增設・リプレースの方針が示されていなかったことから、建設経験者が減少している。そのため、早期に意思決定をして推進が必要である事。

出典

安定供給の懸念

総合資源エネルギー調査会 原子力小委員会(第 30 回会合) 資料 3

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/030_03_00.pdf

建設経験者の減少

第 31 回原子力小委員会 資料 4 P62

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/genshiryoku/pdf/031_04_00.pdf

意見 3

該当箇所

P13 i) 基盤インフラの整備等の二つ目の“・”

・国や JAEA 等の関係者による、高速実験炉「常陽」の再稼働に向けた取組や大型ナトリウム試験施設「AtheNa」の整備のほか、今後の研究開発に向けた高速中性子照射場、燃料製造施設や再処理実証施設等の整備の検討など、上記を踏まえた基盤的研究開発やインフラ整備に対する必要な支援の速やかな実施

意見内容

事例に高速炉サイクル関連のみ掲載があるが、廃炉が決定したJMTR等、原子力発電の安全性を確認し、長期利用や稼働率向上等エネルギーの安定供給を支える基盤も、インフラとして遅滞なく整備すべきである。

理由

原子力発電に係わる基盤インフラの整備は、次世代革新炉の研究開発やそのための人材育成の基礎構築面だけでなく、現在利用されている軽水炉の安全性、信頼性・効率性を向上させるための技術開発面でも必要性が高い重要な社会インフラである。

第8回原子力研究開発・基盤・人材作業部会 資料 3-1 P1 検討の背景

https://www.mext.go.jp/content/20210602-mxt_genshi-000015708_7.pdf

- 平成 29 年 4 月の JMTR の廃止決定により、第 5 次エネルギー基本計画に示されている軽水炉の安全性、信頼性・効率性を向上させるための技術開発や新型炉開発に必要な照射場を失い、国内において実用的なデータの取得ができない状況。原子力人材育成にも支障が生じており、工業用・医療用 RI 製造についても海外に依存するしかなく国内安定供給が困難な状況。

以上